

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への 支援を求める意見書

現在、SNSを始め、インターネット上には膨大な情報やデータがあふれている。その中には、事実と異なる偽情報や誤情報が流される事もあり、適切な対処が必要である。

特に、災害発生時における情報は、多くの人々の命に直結する重要なモノであり、現在、能登半島地震からの復旧と復興を進めている中においても、多くの偽情報が発信され、現場は大変に混乱したこともある。

発災直後は情報が錯そうする中で、被災者の命を救うために、その活動を大きく阻害する偽情報の拡散防止は喫緊の課題である。

よって、政府に対して、災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向けて積極的な推進を求める。

記

- 一、現場からの正確な情報を収集し活用する情報連携環境を整備すること。
- 一、IoT センサーやドローンを活用して、リアルタイムでの国と地方自治体の災害情報共有体制を整備すること。
- 一、正確な情報を発信する公的情報サイトや政府認定のアプリケーション等、国民への普及を強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月10日

寝屋川市議会

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、総務大臣

聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書

今日、社会の高齢化に伴って、難聴の方も年々増加している。難聴は認知症の危険因子の一つと言われており、また難聴になると、人や社会とのコミュニケーションを避けがちになり、その後、社会的に孤立する可能性も懸念される。

この難聴対策として補聴器が知られているが、収集した音を増幅して外耳道に送る「気導補聴器」があり、一方で様々な原因で外耳道が閉鎖している方には、骨導聴力を活用する「骨導補聴器」が用いられてきた。

近年、これらの2種類の補聴器に加えて、耳の軟骨を振動させて音を伝える「軟骨伝導」等の新しい技術を用いたイヤホンが開発され、従来の気導・骨導補聴器では十分な補聴効果が得られない方や、装用そのものが難しい方に対しての新たな選択肢となった。

このように、様々な難聴者に適用出来る聴覚補助機器等の選択肢が整った今、政府に対して、我が国の更なる高齢化の進展を踏まえて、認知症の予防とともに、高齢者の積極的な社会参画を実現するために、下記の通り、聴覚補助機器等の積極的な活用を促進する取組を強く求める。

記

- 一、難聴に悩む高齢者が、自分に合った補聴器を積極的に使用できるようにするため、自治体において交付金を使って補助金設置等ができる旨の周知をすること。
- 一、耳が聞こえにくい高齢者や難聴者と円滑にコミュニケーションを取れる社会の構築を目指し行政等の公的窓口などに、聴覚補助機器等の配備ができるよう国における支援を推進すること。
- 一、地域の社会福祉協議会や福祉施設との連携のもと、聴覚補助機器等を必要とする人々への情報提供の機会や場の創設等、補聴器を普及させる社会環境を整えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月10日

寝屋川市議会

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(共生社会担当)、総務大臣

学校給食費の無償化を求める意見書

学校給食は、学校給食法第1条に「食育の推進」がその役割と目的として規定されており、教育活動の一環として教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。

学校給食の経費負担は、実施に必要な施設及び設備に要する経費と、その運営に要する経費は設置者の負担と位置付けられているが、食材費は保護者の負担となっている。

この、保護者負担である学校給食費は、年額にすると約5万円から6万円と保護者が学校に納める納付金の中で最も高額であることから、貧困対策はもとより、子育て支援・少子化対策として、小中学校の給食費を全額または一部補助する市町村も増えてきている。

学校給食の持つ教育的効果に加え、子どもの貧困問題もあり、栄養バランスの取れたおいしい給食を、家庭の経済状況に関わらず提供することは、子どもの健やかな成長のため非常に重要である。

同時に、給食費無償化は、この間の物価の高騰等により、市町村財政を圧迫するなど解決すべき問題も多く、市町村独自での実施が困難である。

よって本市議会は、国会及び政府に対して、こうした状況に鑑み、財源の確保をはじめ国の責任において、全ての市町村が学校給食費の無償化を実施できるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月10日

寝屋川市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣